

2026年（令和八年）

1月9日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ10階
ホームページ <https://oil-info.iej.or.jp>

■ 概況

当週（12月25日～1月7日）の国際石油市場は、ウクライナ和平交渉が難航する中、米・ベネズエラ間の緊張激化があり、3日には米軍によるベネズエラ軍事攻撃、大統領拘束・ニューヨーク移送が発生した。イエメンをめぐるサウジ・UAEの対立が表面化、イランの反政府運動も高まったが、需給緩和感の拡大もあって、原油市場は軟化した。

NYのWTI原油先物市場は、26日に続落の56.74ドルで始まり、週明け29日58.08ドルに反発したが、1月2日57.32ドルまで値下がり、5日は反発したものの、その後続落し、7日は、55.99ドルで終わった。

また、中東産ドバイ原油/東京市場（1月渡し）も、前週（12月18日～24日）は59.80～62.30ドルの範囲で推移したが、当週は、12月25日62.20ドル、26日62.20ドル、1月5日59.40ドル、6日60.30ドル、7日58.30ドルだった。

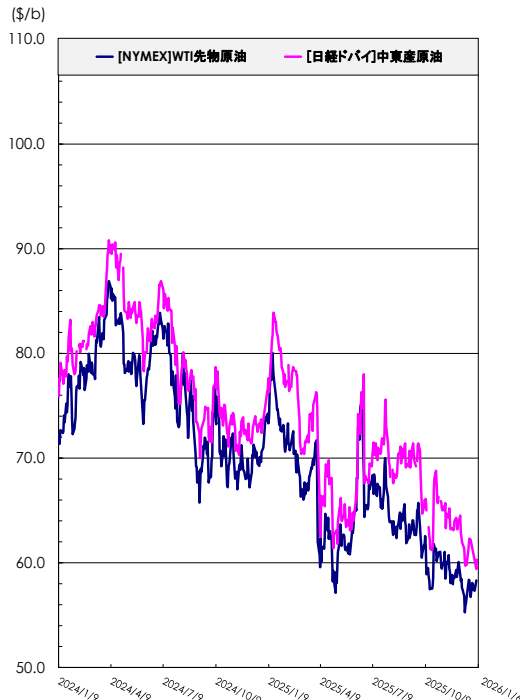
対ドル為替レート（TTM）は、前週（12月18日～24日）155.61～157.62円の範囲で推移したが、当週は、12月25日155.92円、26日156.51円、29日156.46円、30日156.56円、

1月5日157.29円、6日156.71円、7日156.66円だった。

そのような中で、1月5日時点の国内製品小売価格は、ガソリンが前週比2.3円安、軽油も同1.6円安、灯油は同17円安（18リットルベース）だった。ガソリンの全国平均価格は155.7円だった。

ガソリンの補助金は、12月31日、旧暫定税率の廃止と同時に廃止された。引き続き、軽油は17.1円、灯油・重油は5.0円の補助金が支給される。

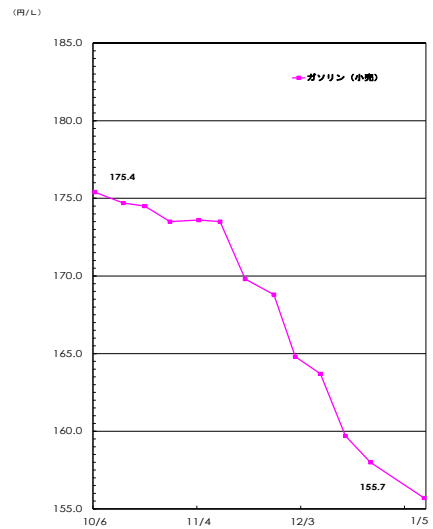
原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量（千kl）	12/28～1/3	3,086 ▼ -3	▲ -
	トッパー稼働率（%）	"	89.2 ➡ 0.0	▲ -
	原油在庫量（千kl）	1/3	10,353 ▲ 586	▼ -
価格	中東産原油（日経ドバイ）（\$/bbl）	1/6	59.40 ▼ -2.80	▼ -17.0
	WTI先物原油（NYMEX）（\$/bbl）	1/5	58.32 ▲ 0.24	▼ -15.2
	原油CIF単価（\$/bbl）	12月下旬	69.60 ▼ -1.05	▼ -6.97
	①原油CIF単価（¥/kl）	"	68,357 ▼ -270	▼ -5,070
	②ドル換算レート（¥/\$）	"	156.13 ▼ -1.70	▼ -3.67
	外国為替TTSレート（¥/\$）	1/6	158.29 ▼ -0.82	▲ 0.44



(単位：千kl、円/%)

ガソリン		今週		前週比	前年比
需給	在庫	1/3	1,696	▼ -17	▼ -
価格	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 12/23 ~ 1/5	72.0	➡ 0.0	▼ -11.0
		(TOCOM/中部)	1/5	-	-
	小売 [週動向]	(資工庁公表)	1/6	▼ -2.3	▼ -24.9

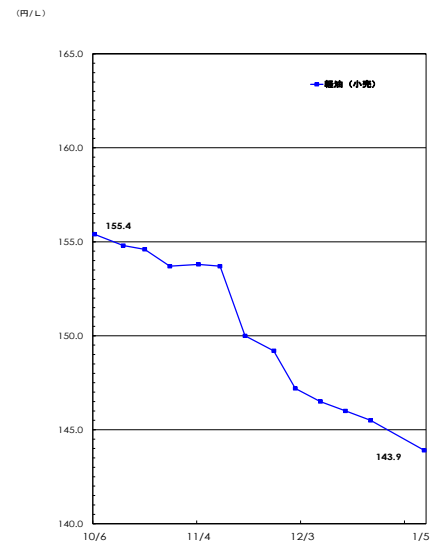
※先物価格は税抜き価格



(単位：千kl、円/%)

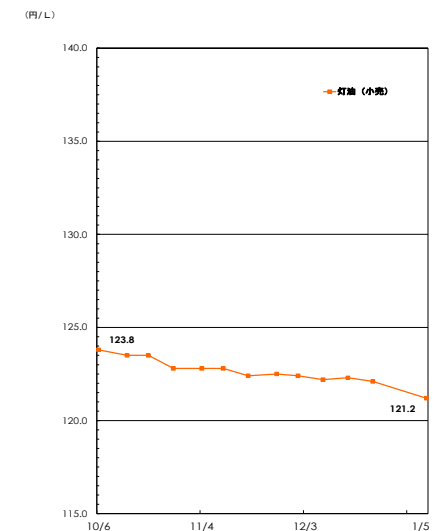
軽油		今週		前週比	前年比
需給	在庫	1/3	1,645	▲ 302	▲ -
価格	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 12/23 ~ 1/5	71.4	▼ -1.1	▼ -14.6
		(TOCOM/中部)	1/5	-	-
	小売 [週動向]	(資工庁公表)	1/6	▼ -1.6	▼ -16.3

※先物価格は税抜き価格



(単位：千kl、円/%)

灯油		今週		前週比	前年比
需給	在庫	1/3	2,227	▲ 171	▼ -
価格	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 12/23 ~ 1/5	86.0	➡ 0.0	▲ 2.0
		(TOCOM/中部)	1/5	-	-
	小売 [週動向]	(資工庁公表)	1/6	▼ -0.9	▼ -1.3



■ 関連情報

1 海外/原油（WTI原油先物市場）

前週（12月18日～24日）のNYMEX・WTI先物市場は、56.15～58.38ドルの範囲で推移した。

当週12月25日は、クリスマス休暇につき、休場。

週末12月26日は、ウクライナ和平をめぐり、ゼレンスキー大統領がトランプ領との会談を表明、「年内に多くが決まる」と発言し、和平観測が高まり、供給懸念は後退、前営業日比続落した。また、米軍はナイジェリアの反政府組織「イスラム国」の軍事拠点を攻撃したが、大きな影響はなかった。2月物終値は前営業日比1.61ドル安の56.74ドル。

週明け29日は、引き続き、ベネズエラと米国の緊張が続く中、中東イエメンでは、暫定政府を支援するサウジと反政府武装組織を支援するUAEの対立が表面化、さらに、ロシアはウクライナ軍がプーチン大統領の別荘にドローン攻撃したと非難、各地で緊張が高まり、反発した。2月物終値は前週末比1.34ドル高の58.08ドル。

30日は、年末の薄商いの中、前日発表石油在庫の緩和感、ポジション調整の売りもあり、小反落した。2月物終値は0.13ドル安の57.95ドル。

31日は、引き続き、薄商いの中、前週末の米国石油在庫は原油が取り崩しだったが、ガソリン・中間留分は予想に反

する積み増しで、需給緩和感が高まり、続落した。ただ、ウクライナ、ベネズエラ、オマーン等での地政学リスクもあり、底値は固かった。2月物終値は0.53ドル安の57.42ドル。

週末の2026年1月2日は、ロシア・ウクライナ間の和平協議が難航する中、イエメンをめぐるサウジとUAEの対立が表面化し、米国・ベネズエラの緊張が高まるものの、石油需給の緩和懸念は拡大しており、3営業日続落した。2月物終値は0.10ドル安57.32ドル。

週明け5日は、3日、米軍はベネズエラに大規模攻撃、マデロ大統領を拘束、ニューヨークに移送した。米国は、ベネズエラ石油産業の再建を唱えるものの、今後の展開への懸念から4営業日ぶりに反発した。また、OPECプラス主要8カ国は、4日WEB会議を開催、本年2・3月の減産緩和（＝増産）の凍結措置を確認、増産を見送った。2月物終値は1.00ドル高の58.32ドル。

6日は、朝方は買いが優先したが、ベネズエラ情勢は一段落、今後の推移を見守りたいとする空気が強く、今後の需給緩和拡大懸念が重くのしかかる中、売られ、反落した。2月物終値は、1.19ドル安の57.13ドル。

2 海外/米国石油市場

米国エネルギー情報局（EIA）が12月29日に発表した19日現在の米国在庫週報は、原油在庫が前週比40万バレル増と、市場予想（240万バレル減）に反して積み増しを記録、ガソリン在庫も290万バレル増（予想は110万バレル増）と予想を上回り、発表の遅延により、終値には影響はなかったが、需給緩和感は拡大した。また、1月7日発表の2日現在の米国の在庫統計では、原油は前週比380万バレル減と市場予想（50万バレル増）に反する取り崩しだったが、石油製品のガソリンは前週比770万バレル増、中間留分は560万バレル増と、ともに市場予想を上回る積み増しとなり、需給緩和感が拡大した。

また、EIAによると、12月29日時点で、ガソリンの小売価

格は、前週比3.0セント安の1ガロン2.811ドル（116.8円/ℓ）と6週連続の値下がり、ディーゼル小売価格も、前週比4.4セント安の1ガロン3.500ドル（145.4円/ℓ）と6週連続の値下がり。さらに、1月5日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比1.5セント安の1ガロン2.796ドル（116.8円/ℓ）と7週連続の値下がり、ディーゼル小売価格も、前週比2.3セント安の1ガロン3.477ドル（145.2円/ℓ）と7週連続の値下がり。

ベーカー・ヒューズ社によると、12月26日時点で、米国内の稼働陸上石油掘削装置は、前週比1基増の409基であった。また、12月30日時点で、米国内の稼働陸上石油掘削装置は、前週比3基増の412基であった。

3 国内/原油処理量

石連週報によれば、2025年12月21日～12月27日に休止したトッパー能力は3.5万バレル/日で、前週に対して0.0万バレル/日減少した（全処理能力は311.0万バレル/日）。原油処理量は308.9万klと、前週に比べ3.1万kl増加。前年に対しては21.1万klの増加。トッパー稼働率は89.2%と前週に対して0.9ポイントの増加、前年に対しては6.1ポイントの増加となった。

また、石連週報によれば、2025年12月28日～01月03日に休止したトッパー能力は3.5万バレル/日で、前週に対して0.0万バレル/日減少した（全処理能力は311.0万バレル/日）。原油処理量は308.6万klと、前週に比べ0.3万kl減少。

4 国内/製品在庫量

1月3日時点の在庫は、前週に対してガソリン、ジェットは取り崩し、灯油、軽油、A重油、C重油は積み増しとなった。

ガソリンは169.6万kl、前週差1.7万kl減。前年に対しては6.0万kl少ない。

灯油は222.7万kl、前週差17.2万kl増。前年に対しては3.2万kl少ない。

軽油は164.5万kl、前週差30.2万kl増。前年に対しては7.1万kl多い。

A重油は81.4万kl、前週差4.1万kl増。前年に対しては1.6万kl多い。

C重油は176.4万kl、前週差9.9万kl増。前年に対しては8.0万kl多い。

(単位：千KL)

	今週 (1/3)	前週 (12/27)	前週比	
ガソリン	1,696	1,713	▼ -17	(-1%)
ジェット燃料	778	779	▼ -1	(-0%)
灯油	2,227	2,056	▲ 171	(8%)
軽油	1,645	1,343	▲ 302	(22%)
A重油	814	773	▲ 41	(5%)
C重油	1,764	1,665	▲ 99	(6%)
合 計	8,924	8,329	▲ 595	(7.1%)

5 国内/元売会社製品卸価格

12月23日～1月5日のドル建て中東原油価格は前週比わずかに値上がりし、為替レートもわずかに円安で、1月8日からの元売会社の卸建値はわずかに値上げだったものと見られる。

さらに、12月31日、揮発油の補助金は、旧暫定税率(現：当分の間税率)と同時に廃止となった。他の補助金は、軽油が17.1円、灯油・重油が5円で据え置きだった。

6 国内/製品小売価格

1月5日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比2.3円安の155.7円、軽油も同1.6円安の143.9円、灯油は18%ベースで同17円安の2,181円(1%ベースでは同0.9円安の121.2円)。ガソリンは8週連続の値下がり、軽油も8週連続の値下がり、灯油も2週連続の値下がりだった。ガソリンについて、都道府県別には、値上がりはなし、横ばいは高知県、値下がりが46都道府県だった。全国最安値は愛知県の147.7円、その次は宮城県の148.2円であった。他方、最高値は鹿児島県の167.9円。最も値下がりがしたのは宮城県(前週比4.0円安)、値下がり幅が最も小さかったのは高知県(同横ばい)だった。

次回調査時(1/13)のガソリンの小売価格は、小幅な値動

きが予想される。

(単位：円/ℓ)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (1/6)	前週 (12/22)	前週比	直近高値	
レギュラー	155.7	158.0	▼ -2.3	2023/9/4 2025/4/14	186.5
灯油	121.2	122.1	▼ -0.9	08/8/11	132.1
軽油	143.9	145.5	▼ -1.6	08/8/4	167.4

※ 現金一般価格の全国平均値(消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2004年6月以降の最高値。

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.iej.or.jp>) に掲載しています。
次回(2025第40号)の公表は、1/16(金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

当センターでは、平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告を受けて、石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力のもと、石油関係者、企業の経営者の方々から一般消費者の方々まで、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

②【原油価格】〈WTI先物原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange:NYMEX)WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、日本経済新聞掲載の東京スポット市場(取引の中心限月)の午後の中値を採用。※一般に、中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格が指標とされる。

為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate:中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

④【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPに掲載)。